

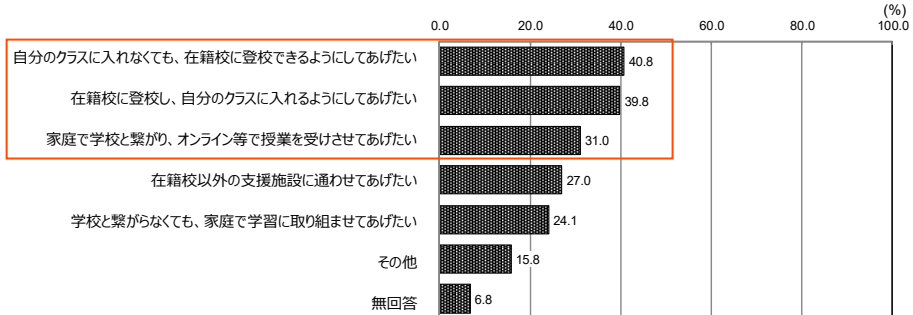
学校・学校外支援

- 在籍校への登校を希望する保護者が多く、**在籍校に教室以外の居場所を設ける**等の方策拡充が求められる。それ以外の方法もそれぞれ一定規模のニーズが確認されたため、**オンライン授業、在籍校以外での支援、家庭学習等**、多様な選択肢の中から家庭の希望する方法を選択できるよう、いずれの方法も整備することが望ましい。
- 学校（教育委員会）に求める支援としても、「**学校が安心できる場所になってほしい**」、「**在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい**」、「**学校外支援（教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など）と在籍学校の連携をしてほしい**」を求める声が多く、学校に関すること、学校外支援に関すること、学校と学校外支援の連携等が求められている。

●保護者の思い

長期欠席時の保護者の思いとして、「**自分のクラスに入れなくても、在籍校に登校できるようにしてほしい**」が最も多く40.8%、「**在籍校に登校し、自分のクラスに入れるようにしてほしい**」が39.8%、「**家庭で学校と繋がり、オンライン等で授業を受けさせてあげたい**」が31.0%

n=844



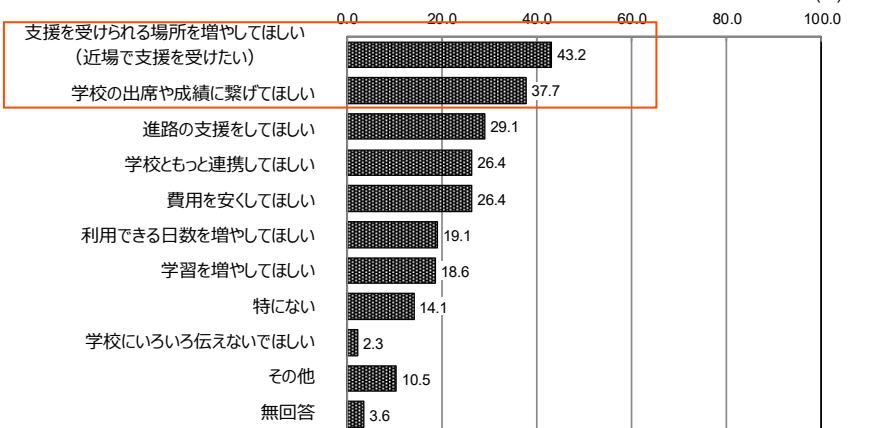
●学校外支援の利用状況

学校外支援の利用状況について、「**教育支援センター**」が最も多く51.8%、「**フリースクール**」が33.2%、「**フリースペース・居場所**」が27.7%となっている。（n=220）

●学校外支援の改善点

学校外支援の改善点について、「**支援を受けられる場所を増やしてほしい（近場で支援を受けたい）**」が最も多く43.2%、「**学校の出席や成績に繋げてほしい**」が37.7%。

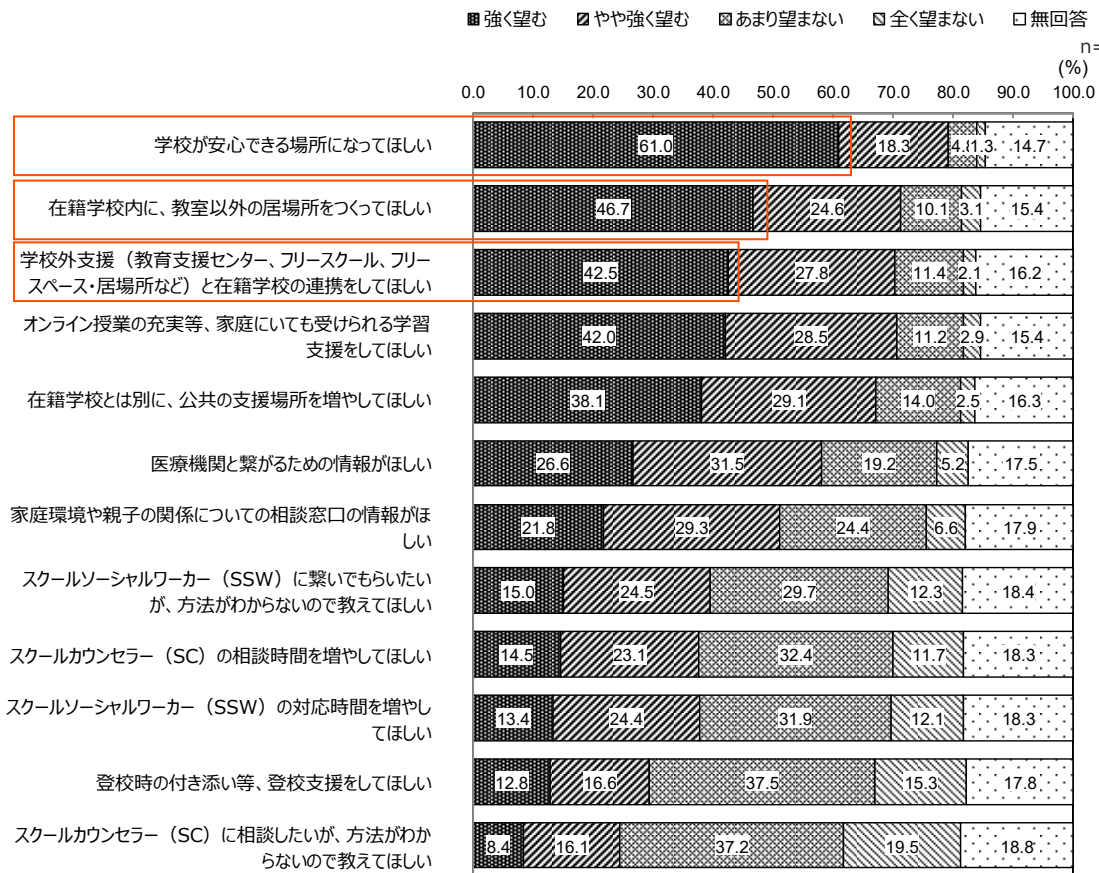
n=220



●学校（教育委員会）に求める支援

学校（教育委員会）に求める支援について、「**学校が安心できる場所になってほしい**」が「強く望む」割合が最も高く61.0%、次いで「**在籍学校内に、教室以外の居場所をつくってほしい**」が46.7%、「**学校外支援（教育支援センター、フリースクール、フリースペース・居場所など）と在籍学校の連携をしてほしい**」が42.5%となっている。

n=771



家庭の相談状況・求める支援

- 相談先は現状家族や学校の割合が高く、**スクールソーシャルワーカー等の相談先を周知**することで、家庭の助けになる可能性がある。
- 望む支援は、**お子さんの居場所に関すること（学校内、学校外）、お子さんの心理的支援、家庭支援（情報提供）、働き方や職場に関する支援等**が求められている。

● 長期欠席のお子さんについての相談相手

相談相手がいると答えた保護者は**75.4%**。

その相手としては、「**家族**」が最も多く**74.9%**、「**学校の先生（担任の先生、養護教諭など）**」が**62.7%**。

SCIに相談できている人が**39.9%**に対し、SSWは**5.7%**にとどまる。

● お子さんの長期欠席に対して、行政に望む支援

行政に強く望む支援について、「**学校外支援（教育支援センター、フリースクール等）に通った場合でも、進学において不利にならないこと**」の強く望むが**51.2%**、「**学校内での教室以外の居場所（スペシャルサポートルーム・校内教育支援センターなど）の充実**」が**43.3%**となっている。

やや強く望むまで含めると、「**お子さんに対するカウンセリングなどの心理的支援の充実**」「**学校外での公的な学習支援・居場所の充実**」「**学習支援の充実**」の割合も高い。

「**企業への意識や理解の促進**」「**企業への職場環境整備の支援**」等、保護者の働く環境に関するニーズも高い。

長期欠席や不登校の支援に関する情報提供をしてほしいニーズも高い。

n=771

■ 強く望む □ やや強く望む ▨ あまり望まない ▩ 全く望まない ○ 無回答

(%)

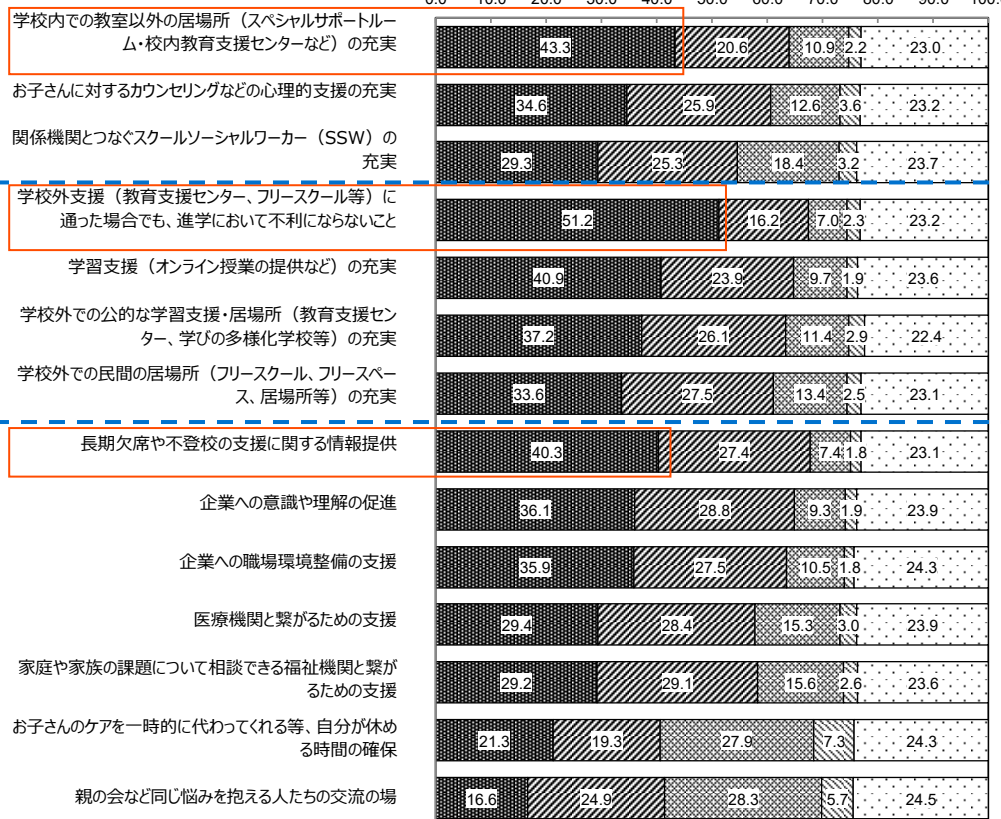
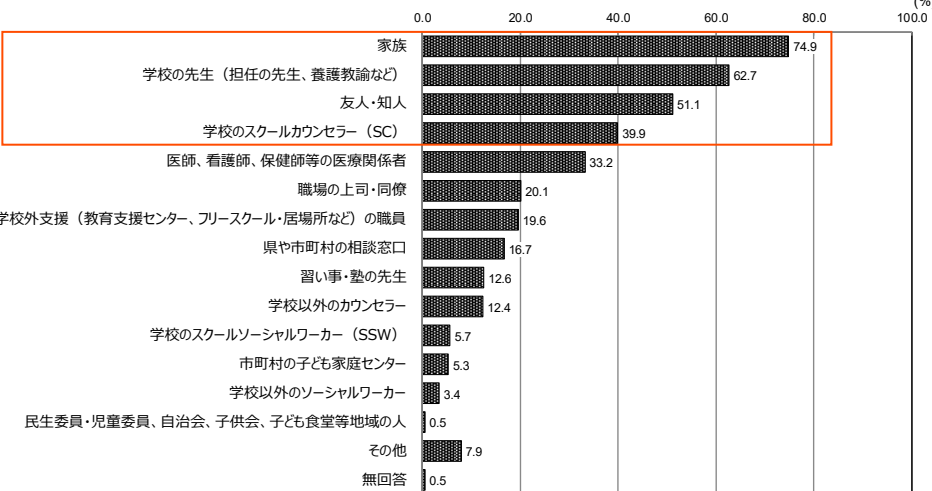
n=581

(%)

学校内支援

学校外支援

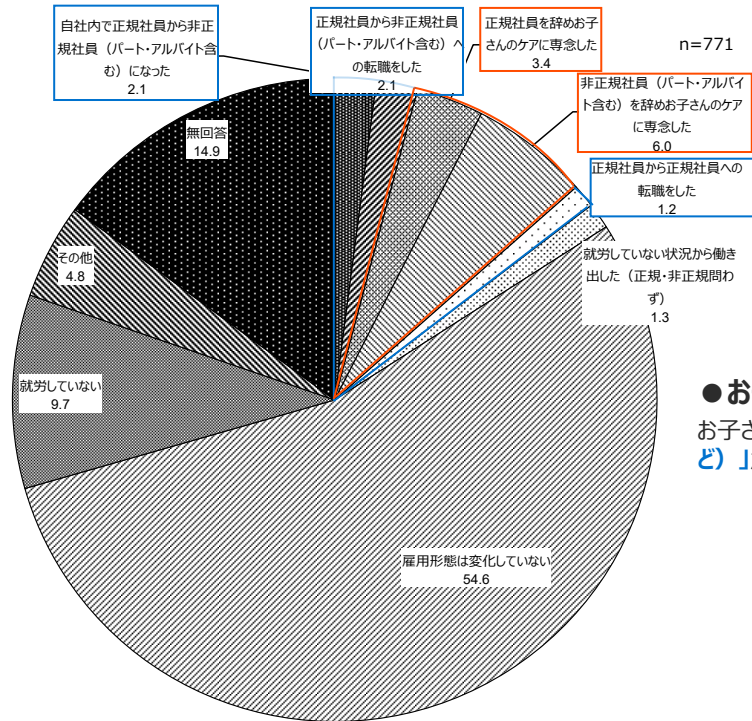
親への支援・企業による支援



- 離職・転職した人が約1割おり、喫緊の対応が必要。企業向けのケアラー支援の重要性周知も必要。
- 「柔軟な勤務時間（登校支援・通院対応にあわせた出退勤調整など）」、「お子さんのケアに理解がある職場風土（同僚・上司の理解も含む）」の環境づくりにセットで取り組むよう企業向けに周知していく必要がある。

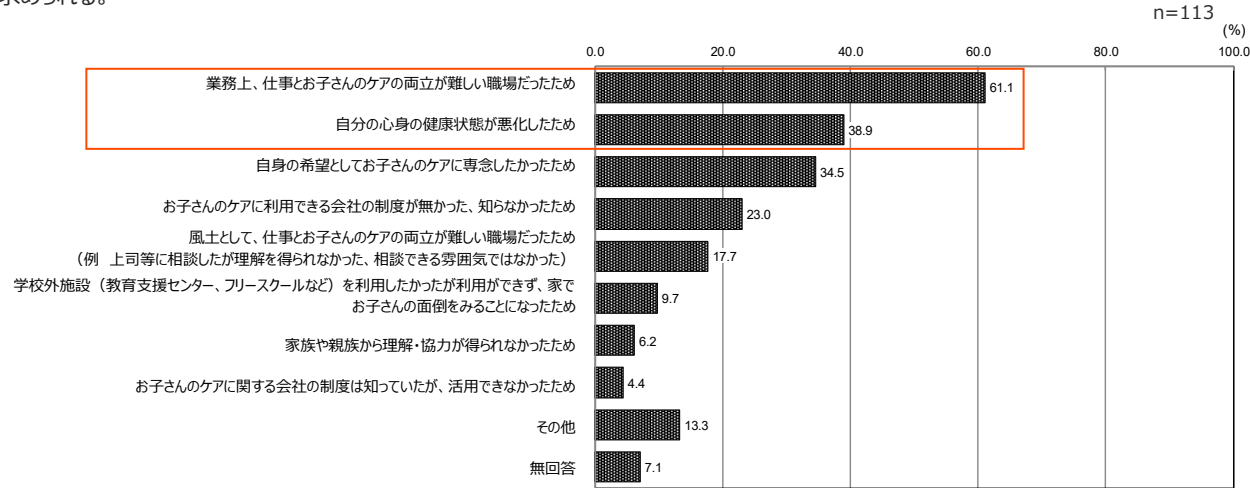
● 保護者の雇用形態の変化

お子さんのケアに起因し、仕事をやめお子さんのケアに専念した人が**9.4%（赤枠）**、雇用形態を変えた・転職した人が**5.4%（青枠）**。



● 雇用形態を変えた理由

「業務上、仕事とお子さんのケアの両立が難しい職場だったため」が最も多く61.1%、「自分の心身の健康状態が悪化したため」が38.9%。仕事を続けたい人が、離職せず仕事と子どものケアの両立ができるよう企業に環境づくりを求めていく必要がある。仕事と育児・ケアにより健康状態に影響が出て離職や転職に至っている保護者がいる状況のため、長期欠席にある子どもだけでなく、保護者を含めた**家庭全体を支援**することが求められる。



● お子さんのケアと仕事を両立させるために勤務先に求めること

お子さんのケアと仕事を両立させるために勤務先に求めることは、「柔軟な勤務時間（登校支援・通院対応にあわせた出退勤調整など）」が最も多く57.3%、「お子さんのケアに理解がある職場風土（同僚・上司の理解も含む）」が43.2%。

